



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場会社名 M & Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)佐々木 輝 (TEL)03(6880)3803
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,667	44.0	823	37.0	808	34.6	468	41.4
25年9月期	1,157	7.8	601	3.8	600	3.9	331	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	73.06	65.38	30.1	38.0	49.4
25年9月期	55.47	—	36.0	40.7	51.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 —百万円 25年9月期 —百万円

- (注) 1. 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載しております。
 2. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年9月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,604	2,029	77.9	312.86
25年9月期	1,648	1,085	65.8	181.79

(参考) 自己資本 26年9月期 2,029百万円 25年9月期 1,085百万円

- (注) 1. 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより平成25年9月期の「1株当たり純資産」は分割後の数値で記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	492	△609	415	1,349
25年9月期	345	△501	△17	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△16.5	417	△29.5	393	△31.7	209	△31.7	32.00
通期	1,865	11.9	867	5.4	844	4.5	474	1.3	72.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	6,487,500株	25年9月期	5,970,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	6,409,829株	25年9月期	5,970,000株

(注) 1. 当社は、平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成26年11月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、本日公表する「決算説明資料」と同内容となる予定であります。内容に変更が生じた場合には、開催後速やかに当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(経済概況)

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているなか、物価上昇と個人所得との改善速度のギャップなど一部に経済成長への不安要素を含みながらも、基調的には先進国を中心とした世界経済の回復と円安・株高を背景に国内企業収益や個人消費の改善なども見られ、緩やかな回復が続いている状況となっております。

(業界動向)

当社がメインターゲットとする中堅・中小企業のM&Aマーケットについては、後継者難などによってオーナーの高齢化が進んでいるなかで、事業承継ニーズは潜在的なものも含めて堅調に推移している状況であると認識しております。平成26年4月には中小企業庁が毎年公表している「中小企業白書(2014年版)」においても、国内の中小企業の事業承継・廃業について取り上げられており、後継者の育成準備が進まない様子や、経営者の高齢化、健康問題などから休廃業・解散件数が増加傾向にあることなどが記載され、事業承継が進まないと当社が判断するのを裏付けるような現状の調査結果が報告されております。当業界におきましては経営環境に大きな変動等は生じておらず、競合となる主要各社は業容拡大傾向にあり、当面は豊富な需要を背景に、市場全体が拡大していくものと予想をしております。

(当社の状況)

当社では、このような環境下におきまして、継続的な成長と安定した収益の拡大に向けて、当事業年度では次のような施策を講じてきました。

a. アウトバウンドマーケティング

オーナーの高齢化が進む中堅・中小企業では、将来の経営環境悪化への懸念や、後継候補者の経営資質の適格性への不安などから、事業承継に消極的な方も多数存在しております。又、親族への承継を考えている方のなかにも、資本及び経営を承継するための後継ぎが居ない、或いは、居ても継ぎたがらない、又は、相続税などの問題により後継者へ資本を引き継ぐことが困難であるなど、様々なハードルがあるのが現状であると考えております。当社ではこれらの解決方法のひとつとして、M&Aによる問題解決を提案しております。このような潜在的なニーズに対しては、アウトバウンド(ダイレクト)マーケティングによりニーズの顕在化を図っておりますが、当事業年度においては経験者の採用を含め、コンサルタント8名の増員及び教育体制の強化を推し進め、更なるマーケティング活動の増大を図りました。

又、当事業年度においては従業員数の増加に伴い、本社事務所が手狭となったことから、今後の地方開拓など交通の利便性を鑑み、千代田区麴町から東京駅に程近い千代田区丸の内への本社移転を行っております。

b. インバウンドマーケティング

当事業年度においては、メディア各社との協賛セミナーや自社開催セミナーなど、事業承継に関する大規模セミナーを年3回開催し、延べ1,400名以上の方々にご出席頂き、様々なニーズ・相談をお受けする結果となりました。又、昨年11月20日の新規上場以来、多くのお問合せを頂くようになり、これらの反響から複数のM&A成約に繋げることができました。更には、金融機関を中心とした協業先とのリレーションについても新たな取組みを行うなど、当事業年度においてはインバウンドマーケティングから一定の結果と翌事業年度以降の業績にも繋がる成果を挙げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,667,246千円(前年同期比44.0%増)となり、営業利益823,642千円(前年同期比37.0%増)、経常利益808,081千円(前年同期比34.6%増)、当期純利益468,284千円(前年同期比41.4%増)となりました。

尚、M&A成約案件の規模別或いは業種別分類は以下のとおりとなっております。当事業年度においてはコンサ

ルタントの増加とインバウンドマーケティングによる成果に起因して、年間での成約件数の増加に繋がりました。

分類の名称		第8期事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第9期事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 21	35	+14
手数料 金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円以上の案件数	(件) 1	2	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円未満の案件数	(件) 20	33	+13
業種別	うち当社において 「小売業」に分類 している案件数	(件) 14	22	+8
	うち当社において 「卸売業」に分類 している案件数	(件) 1	3	+2
	うち当社において 「その他」に分類 している案件数	(件) 6	10	+4

②今後の見通し

次期の見通しについては、引き続き、中堅・中小企業マーケットの需要が堅調であることを背景に、コンサルタントの計画的な人員増加に伴うアウトバウンドマーケティングの強化と、セミナー・WEBなどを中心としたインバウンドマーケティングの成果によって、案件受託数は増加していくものと予想しております。又、更に新たな取組みを実行していくことで安定的な成長を持続することができると考えております。

このような背景を受け、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高1,865,000千円、営業利益867,840千円、経常利益844,403千円、当期純利益474,596千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,497,358千円となり、前事業年度末に比べ858,896千円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益808,081千円を計上したこと、及び公募等の資金調達471,946千円を行ったことに対し、法人税等の支払いにより366,027千円を支出したことで、現金及び預金が799,135千円増加したものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は107,312千円となり、前事業年度末に比べ97,475千円の増加となりました。これは主に、本社移転に伴う建物附属設備を54,542千円新設したこと、及び本社移転に伴って差入れ保証金が45,398千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は574,987千円となり、前事業年度末に比べ41,572千円の増加となりました。これは主に、役員に対する決算賞与額が前期に比べ膨らんだこと等により未払金が34,809千円増加したこと、及び業容が拡大したことで未払消費税等が30,964千円増加したことに対し、未払法人税等が予定納付との関係で26,043千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末に比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,029,683千円となり、前事業年度末に比べ944,384千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したこと、及び利益剰余金が468,284千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,349,517千円と対前年同期と比べ299,135千円の増加となりました。主な要因としては、税引前当期純利益808,081千円を計上したこと、及び公募調達等により471,946千円の収入があったことに対し、法人税等の納付366,027千円を行ったこと、及び定期預金の純増額が500,000千円あったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は492,804千円（前事業年度は345,702千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を808,081千円計上したことに対し、法人税等の納付366,027千円を行ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は609,156千円（前事業年度は501,279千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純増額が500,000千円あったこと、本社移転に伴う建物附属設備等を57,567千円新設したこと、及び本社移転に伴って新たに56,716千円の保証金を差入れたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は415,486千円（前事業年度は17,628千円の支出）となりました。これは主に、公募増資等により471,946千円の収入があったことに対し、長期借入金を44,036千円返済したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	60.3	62.5	58.0	65.8	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	518.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	99.9	439.6	327.3	3,942.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 当社は平成25年11月20日に東証マザーズに上場しており、平成25年9月期以前において、当社株式は非上場であるため、時価が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

5. 平成22年9月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

6. 平成26年9月期については、有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役職員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

一方で当社は現在成長過程にあり、将来拡大に向けた内部留保の充実を図ることが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。又、当社は機動的な配当対応を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対策に努めて参ります。又、当社として必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合に関する事項

当社が行うM&A仲介事業において許認可等の制限はなく、基本的に参入障壁は高くはないものと思われ。中小企業を中心とした事業承継マーケットにおいては、戦略コンサルなどの小規模事業者が多数存在しておりますが、当社が積上げてきた豊富な経験、実績及び社内ノウハウや教育システムは容易に模倣できるものではないと認識しております。しかしながら、更なる競合他社の参入や、競合他社のサービス品質の向上等により、競争環境が激化した場合等においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②免許、許可にかかる事項

当社が行うM&A仲介事業については、一部で事業譲渡に関連する詐害行為や未上場株式の譲渡に絡んだ詐欺的行為などが問題となっております。現在のところM&A仲介事業において、許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、業界に対する規制等(国や地方公共団体による許認可制や登録制など)が新たに導入された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法改定にかかる事項

当社が行うM&A仲介事業については、会社法や各種税法といった法律の影響を受けやすい業界構造となっております。今後、税制改正など国の施策により事業承継の解決法としてM&Aを利用するメリットが希薄化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④M&A仲介事業のみに依存していることについて

当社は、国内中堅・中小企業を中心としたM&Aの仲介事業に特化し、同業務の役務提供を行っております。今後、オーナーの高齢化や中小企業における経営環境の目まぐるしい変化に伴う事業承継ニーズはますます高まるものと考えております。

しかしながら、M&Aに関連する著しい経済環境の変化や社会問題化するほどの大きな事件・事故・災害等によるニーズの低迷、その他M&A仲介事業に甚大な影響を及ぼす事象が発生した場合においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定業種（調剤薬局業界）に依存していることについて

当社は、国内中堅・中小企業を中心としたM&A仲介業務を行っておりますが、調剤薬局業界でのM&A成約による売上高は、直近期において全体の半数近くを占めており、業界における許認可制度の改定や、医療・福祉業界等関連する業界の影響を受け、今後、調剤薬局業界のM&Aニーズが衰退するような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害、テロ等にかかる事項

当社は支店を持たないことから、主に本店のある首都圏を営業の活動拠点としておりますが、首都圏を中心とした自然災害、テロ等が発生した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟等の可能性について

当社はコンプライアンス体制の構築に努めており、将来問題となる懸念のあるものについては、顧問弁護士と連携し、訴訟リスクに対しては細心の注意を払って業務を遂行しておりますが、何らかの要因により訴訟を提起される可能性があります。過去においてもこれらの事象は発生しておりませんが、訴訟等の内容及び結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員29名と組織規模が小さく、社内管理体制も当該組織規模に応じて最適化しております。当社においては、今後とも人材の採用及び育成に努め、管理体制の強化を図る所存であります。急激な事業拡大が生じた場合等、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。このような事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・流失について

当社の業績は、M&Aアドバイザーである役職員の人員数及びそのサービス品質に依存しており、積極的な採用活動により人材の確保、又は入社後の教育強化を重点的に取組んでおりますが、小規模組織であることから役職員の人材流失などによる業績の影響を受け易い体制となっております。そのため株式上場による会社のブランド力の強化、容易に模倣のできない社内システムの構築などを通じて組織力の向上を図っております。しかしながら、人材確保が計画通りに進まなかった場合や、計画外の過度な人材の流失があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩内部管理体制について

当社は、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、法令等の遵守及び企業倫理に沿った法令遵守に関わる規程等を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報等の管理について

当社は、自社に個人情報を含むデータベースを所有していることから、個人情報取扱事業者等に該当しておりますが、これらの社内管理については規程を定め、個人情報取扱責任者を配置し、ウィルス対策や外部からの進入を防ぐための対策及び情報へのアクセス制限などのインフラ構築を行うとともに従業員に対する啓蒙活動も適宜行っております。しかしながら、不測の事態等によって、個人情報が社外に流出した場合に、損害賠償等や当社への信頼の失墜により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティに関する管理について

当社は、業務の性質上、法人の機密情報或いは秘匿性の高い情報を扱うことが多く、クライアントとの間で機密

保持契約を締結しており、守秘義務を負っております。そのため、役職員に対し様々な対策や研修により当該義務の周知徹底を図っておりますが、不測の事態等によって、これらの情報が社外に流出した場合に、損害賠償等や当社への信頼の失墜により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員の会社業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を導入しております。具体的には平成20年6月より計7回の付与を行っております。ストック・オプションについては個別の契約において株式上場後最低2年間は行使できない条件となっておりますが、これらが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスが変動し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は780,000株であり、発行済株式総数6,487,500株の12.0%に相当します。

⑭業績の変動について

当社の事業は特定の会社に依存するビジネスモデルではありませんが、クライアントを含め複数の利害関係者が関与することから、案件によっては、当初の成約予定時期に遅延等が生じる場合があります。又、規模の大きい案件を取り扱う場合は、その成約の成否によって当社の利益計画に大幅な乖離が生じる場合があります。

その結果、四半期又は事業年度毎の一定期間で区切ってみた場合に、期間毎の業績が大きく変動する可能性があります。

⑮代表取締役社長への依存について

当社の創業者である代表取締役社長中村悟は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社の事業活動全般において重要な役割を果たしております。

このため、事業拡大に伴い、取締役及び部長が参加する経営会議等を通じて、情報・ノウハウの積極的な共有及び組織的な営業体制の強化を行い、過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により不測の事態が生じた場合、又は退任するような事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯配当政策について

当社は現在、成長段階であると認識しており、設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、事業成長及び財政基盤の強化が重要であると考え、配当を実施していません。株主への利益還元につきましては重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当及び剰余金配当を検討する所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

⑰資金使途について

当社が実施した公募増資による調達資金の使途は、人材採用及び教育費用やマーケティング活動の強化を主な目的として充当する方針であります。当社の市場環境のもとでは、今後の採用計画を推進し、アドバイザーの人員数を増加させることが業績に直結すると考えており、未経験者を採用した場合に、安定した収益獲得までに時間を要することから、当該期間に係る先行投資費用を予定しております。又、当社では新規上場による知名度、ブランド力の向上を契機に、インバウンドマーケティング活動の更なる強化を図る目的で、マーケティング費用にも充当する予定であります。しかしながら、当社の事業環境の変化に応じて、現在計画している資金使途を変更する可能性があります。又、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの期待効果が得られない可能性もあります。

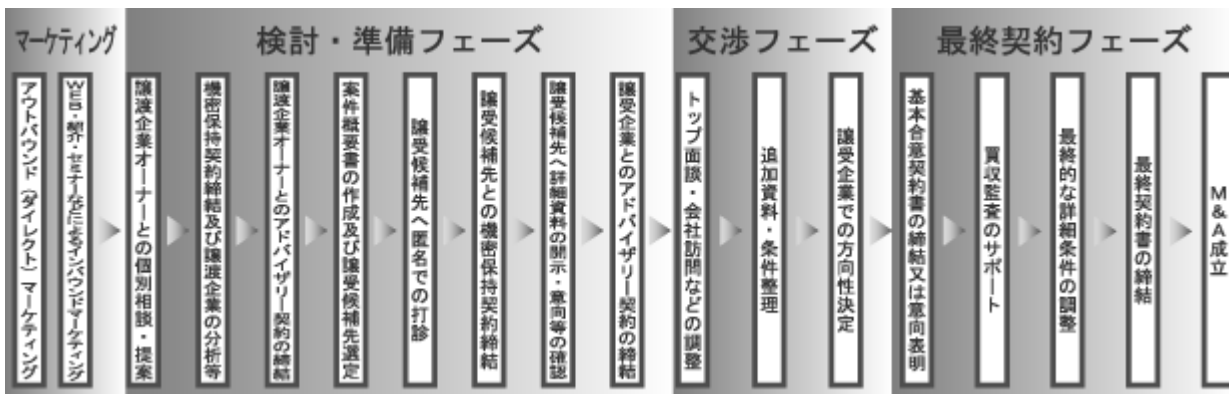
2. 企業集団の状況

近年、少子高齢化による団塊の世代を中心としたオーナーの高齢化に伴い、潜在的なものも含め事業承継ニーズはますます高まっている状況にあります。特に中堅・中小企業においては、後継者不足が深刻化してきており、親族に跡継ぎがない、既存の役職員では資本の承継を行う資力がないといった問題を抱えている企業が多く、又、優良企業であればあるほど、相続時の株式評価額が高くなり、納税資金の問題などから、経営に直接関わっていない親族への株式分散が発生するなど事業承継を検討するにあたっては、様々なハードルがあるのが現状であると認識しております。

譲受企業においても、長引く不況の影響から国内需要の縮小や業界内での価格競争など、競争激化の背景を受け、スケールメリットの確保や周辺分野又は新規事業への進出といった業容拡大を目的とした譲受意欲は堅調であると認識しております。

そのなかで当社は設立以来、M&A(企業の買収・合併・資本提携など)の仲介事業を主たる業務としており、これら事業の引継ぎに悩みを抱え、又は清算を考えているオーナーに対し、M&Aによる問題解決を提案し、実現していくまでをサポートすることを主たるサービスとしております。当社は譲渡企業のオーナーと譲受企業の間立ち、アドバイザー業務を提供しており、その対価として、それぞれより中間報酬及び成功報酬を受領しております。

(提供するM&A業務のフロー)



(1) マーケティング

社長の高齢化という背景を受け、譲渡候補先の中堅・中小企業オーナーに対しM&Aのメリットを直接説明・提案するなどのアウトバウンド(ダイレクト)マーケティングによるマーケティング活動、及びWEB・セミナー・協業先からの紹介などのインバウンドマーケティングによるマーケティング活動によりM&Aニーズの開拓及び案件化を図っております。

当社では、M&Aに「関心がない」というオーナーの中にも、潜在的ニーズを持たれている方も多いと認識しており、M&Aを活用した事業承継問題解決の提案をアウトバウンド(ダイレクト)マーケティングにより行っております。又、「関心がある」というニーズを抱えるオーナーに向けてはインバウンドマーケティングを通じて当社を認知して頂く機会創出に取り組んでおります。

(2) 検討・準備フェーズ

主にマーケティングにより得た情報を元に譲渡企業のオーナーとの面談を行い、話を進める場合には機密保持契約を締結します。譲渡企業に関する資料をお預かりし、企業状態の簡易な把握を行うとともに、オーナーの希望条件に基づくM&A実現の可能性及び当社が提供するサービスや報酬体系などを総合的に検討して頂き、当社においても受託の審査を実施した後にオーナーとの間で「アドバイザー契約」を締結し、本格的な業務に着手します。

受託し案件化された企業の経営情報から詳細開示を行うための資料である案件概要書を作成の上、譲受候補先の選定を行い、匿名での打診から開始してまいります。

(3) 交渉フェーズ

打診を行った譲受企業が関心を示した場合には、譲受企業との間で機密保持契約を締結し、案件概要書等の詳細

資料の開示を行います。その後、譲受企業が本格的な検討を希望した場合には、当社との間で「アドバイザー契約」を締結して頂いた上で、譲渡企業のオーナーなどとのトップ面談(経営者や意思決定に権限を有する者同士の面談)を設定し、希望がある場合には会社訪問や現地調査、質問事項の遣り取りや、希望条件の調整などを取り纏めて行き、当事者間での「基本合意契約の締結」に向けた調整を行っていきます。

(4) 最終契約フェーズ

通常は譲渡企業オーナー及び譲受企業間において「基本合意契約」が締結された場合、「中間報酬」(M&A仲介業務の一部金として受領するため、会計処理上は「前受金」として処理しております。)として、双方から成功報酬の10%を受領致します。

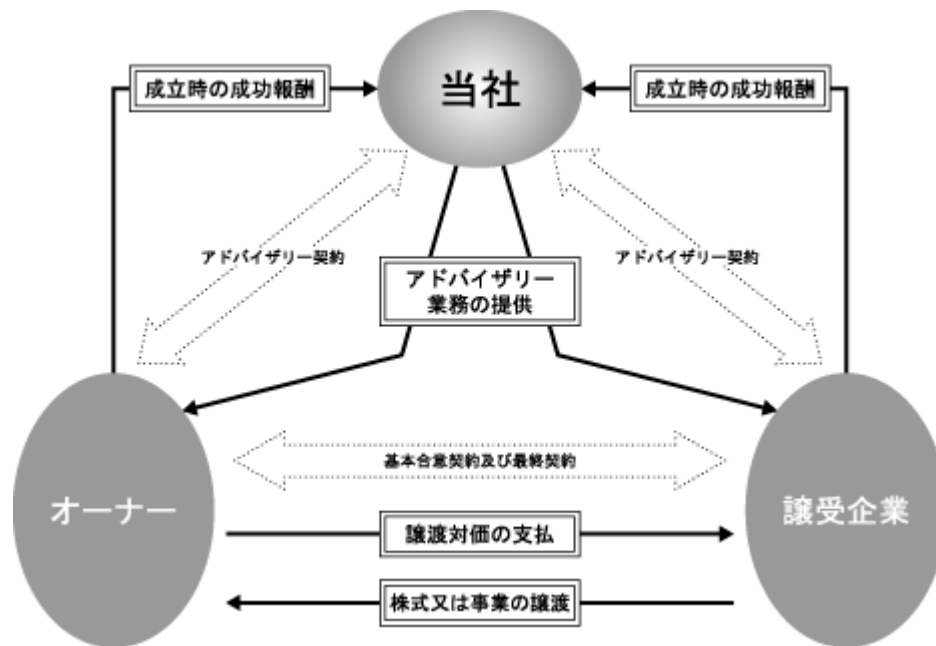
基本合意契約が締結されると合意内容に基づき、譲受企業側からの買収監査(デューデリジェンス)が実施されることとなりますので、当社はこれら買収監査が円滑に進むようサポートしていきます。

買収監査の結果に基づき、最終的な交渉段階に入っていきますが、譲渡金額の確定や取引先又は従業員の引継ぎなど、円滑且つ円満な交渉が行われるよう助言していきます。

条件交渉が行われ確定した時点で「最終契約」の締結及び譲渡決済の段取りを行い、譲渡代金の決済と株式等の移転がなされた時点で当社が行う一連の役務提供は全て終了することとなります。これら業務の完了にともない双方から「アドバイザー契約」に基づき最終的な成功報酬(受領済みの「中間報酬」を除いた残金)を受領致します。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念及び行動指針を掲げ、あらゆるステークホルダーに貢献できるよう事業の発展を図っております。

①経営理念

クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求め、世界最高峰の投資銀行を目指す

②行動指針

- a. 当社は最高峰のプロフェッショナル集団としての高い知識・サービスレベル・チームワーク・新分野への挑戦と努力を続け、何より他社と比べ群を抜く誠実さと高い情熱で顧客の期待する解決・利益の実現のために取り組みます。
- b. 当社の社員はより幅広く、より高いレベルでの業務を通じ、人間的成長・経済的豊かさ・家族の幸福を達成していきます。当社の業績と未来は優れた社員の活躍によってもたらされるものであることを当社は承知しています。
- c. 当社は小規模なブティックではなく、世界最高峰のブランドと人材・実力を持つ投資銀行へと常に前進・拡大していきます。信用を守るための徹底した機密保持・法令順守、資本の強化と最高の人材をひきつけるための高い収益性を維持していきます。

(2) 目標とする経営指標

M&Aの案件規模等により手数料金額が大きく変動することがあるため、売上高等の重視している経営指標はありませんが、業容拡大に向けた施策実行の可否を判断する上で、営業利益率の維持については一定の判断指標としております。その他当社ではM&A成約案件数及び従業員数を重要な指標として、業容拡大に向けた経営判断を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、事業承継問題の解決方法としてM&Aを世間一般により広く認知頂くために以下の施策を強化し推進して参ります。

①アウトバウンドマーケティング

中途採用による計画的な人員の確保及び即戦力化のための社内ナレッジの強化・構築、及び既存社員を含めた全体のレベルアップのための教育施策を通じてサービス品質の向上に努めます。

②インバウンドマーケティング

当社では、中堅・中小企業のオーナー経営者向けのセミナーを定期開催しており、これらを通じた事業承継M&Aの啓蒙活動及び当社ホームページのコンテンツ更新、メールマガジンの発行や定期ニュース配信を通じてニーズの収集活動を行っております。更なる当社の知名度・ブランド力の強化施策を実行し、市場開拓を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場と経営戦略

当社が抱える今後の課題については、現状において会社の規模に見合った効率的な経営を行う必要があることから、資本の「選択と集中」を行うため、中堅・中小企業の事業承継ニーズをメインターゲットとした市場或いは提供するアドバイザーサービスの業務領域を一部に特化した集中戦略を展開しております。その反面、市場に対するリスク分散の観点からは脆弱であり、事業リスクを低減するための10年後或いは20年後の長期経営戦略の策定が重要であると認識しております。

しかしながら、当社がターゲットとしている後継者不在などによる事業承継ニーズを持った中堅・中小企業のM&A市場においては、需要(潜在的ニーズを含む)が供給を上回る状況は続くものと予想しております。

背景としましては、株式会社帝国データバンクが、毎年自社で保有する企業情報データから分析・公表している「全国社長分析」によると、2013年において社長の平均年齢は過去最高齢を更新する58.9歳となり、又、社長交代率についても3.67%と依然として低水準が続いていると報告されており、国内企業の社長高齢化が進行していることがわかります。更に、2014年4月に公表された「中小企業白書(2014年版)」では、事業承継・廃業について取り上げられ、後継者の育成準備が進まない現状や、経営者の高齢化、健康問題などから休廃業・解散件数が増加傾向にあることなどが記載されており、事業承継が進まない現状を裏付ける具体的調査結果が報告されております。

以上のようなことから引き続き、マーケティング活動を通じて、潜在的なニーズの掘起しなどを行いマーケットシェアの拡大を図っていく所存であります。

又、中長期的にはこれらの市場をターゲットとして、M&A仲介業務サービスの品質向上、或いは、派生する金融サービス分野への進出等も模索し、競業他社との差別化戦略に積極的に取り組んで参ります。

②優秀な人材確保・教育と組織体制の強化

当社は小規模な組織であることから、コアメンバーの想定外の大量退職や教育の遅れなどの属人的な要因が、安定的な業績確保の大きな障害となる可能性があるかと認識しております。「クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求める」との企業理念に基づき、これまでに、従業員に対して業績評価型のインセンティブ制度や人事考課制度の導入、又はストック・オプション制度の導入などを行い、或いは、顧客ニーズ等の社内データベース化により、安易に模倣できないような社内ナレッジを構築し、従業員に向けたブランディングを行うなど、会社としての従業員定着のための施策を行って参りました。それに加え、教育についても属人的なOJTから脱却し、組織的な教育プログラムの策定を行っており、中途採用者の即戦力化を図ってきた結果が業績にも反映されております。

今後は、会社にとって中期経営基本方針と並ぶ重要な戦略となる人員計画について、市場ニーズと組織力の向上及び従業員の成長とのバランスを考慮しながら、中期経営基本方針に沿った部署の新設を含む効果的な組織作りに取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	2,349,517
売掛金	57,750	123,660
前払費用	5,670	7,325
繰延税金資産	24,840	16,724
その他	164	130
貸倒引当金	△346	—
流動資産合計	1,638,461	2,497,358
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	54,542
減価償却累計額	—	△4,983
建物附属設備（純額）	—	49,559
工具、器具及び備品	1,695	4,491
減価償却累計額	△1,002	△1,741
工具、器具及び備品（純額）	692	2,750
有形固定資産合計	692	52,309
無形固定資産		
ソフトウェア	980	579
無形固定資産合計	980	579
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	52,771
繰延税金資産	485	1,584
長期前払費用	304	68
投資その他の資産合計	8,163	54,423
固定資産合計	9,836	107,312
資産合計	1,648,298	2,604,671
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	—
未払金	215,471	250,281
未払費用	9,712	23,594
未払法人税等	239,814	213,771
未払消費税等	14,177	45,141
前受金	38,850	37,908
預り金	937	4,291
流動負債合計	533,415	574,987
固定負債		
長期借入金	29,584	—
固定負債合計	29,584	—
負債合計	562,999	574,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,465,333
利益剰余金合計	997,048	1,465,333
株主資本合計	1,085,298	2,029,683
純資産合計	1,085,298	2,029,683
負債純資産合計	1,648,298	2,604,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,157,561	1,667,246
売上原価	318,746	547,495
売上総利益	838,814	1,119,750
販売費及び一般管理費	※1 237,609	※1 296,108
営業利益	601,204	823,642
営業外収益		
受取利息	89	811
貸倒引当金戻入額	—	346
雑収入	5	16
営業外収益合計	95	1,174
営業外費用		
支払利息	1,027	125
株式交付費	—	4,153
株式公開費用	—	12,423
固定資産除却損	—	28
雑損失	0	4
営業外費用合計	1,027	16,734
経常利益	600,273	808,081
税引前当期純利益	600,273	808,081
法人税、住民税及び事業税	270,719	332,780
法人税等調整額	△1,609	7,017
法人税等合計	269,109	339,797
当期純利益	331,163	468,284

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	263,327	82.6	493,188	90.1
II 経費	※2	55,418	17.4	54,306	9.9
当期売上原価		318,746	100.0	547,495	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 73,520千円 賞与 170,222千円 法定福利費 17,827千円	※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 102,926千円 賞与 351,866千円 法定福利費 36,164千円
※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 41,316千円 旅費交通費 12,673千円	※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 28,099千円 旅費交通費 22,869千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	49,250	39,000	39,000	665,885	665,885	754,135	754,135
当期変動額							
当期純利益				331,163	331,163	331,163	331,163
当期変動額合計	—	—	—	331,163	331,163	331,163	331,163
当期末残高	49,250	39,000	39,000	997,048	997,048	1,085,298	1,085,298

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	49,250	39,000	39,000	997,048	997,048	1,085,298	1,085,298
当期変動額							
新株の発行	238,050	238,050	238,050			476,100	476,100
当期純利益				468,284	468,284	468,284	468,284
当期変動額合計	238,050	238,050	238,050	468,284	468,284	944,384	944,384
当期末残高	287,300	277,050	277,050	1,465,333	1,465,333	2,029,683	2,029,683

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	600,273	808,081
減価償却費	1,293	11,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△346
受取利息	△89	△811
支払利息	1,027	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,325	△65,910
固定資産除却損	—	28
株式交付費	—	4,153
株式公開費用	—	12,423
前受金の増減額 (△は減少)	33,075	△942
未払金の増減額 (△は減少)	20,429	34,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,307	30,964
その他	△7,661	24,542
小計	611,819	858,145
利息の受取額	89	811
利息の支払額	△1,056	△125
法人税等の支払額	△265,150	△366,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,702	492,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△779	△57,567
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△56,716
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,279	△609,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,628	△44,036
株式の発行による収入	—	471,946
株式公開費用の支出	—	△12,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,628	415,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,205	299,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,587	1,050,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,050,382	※1 1,349,517

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 繰延資産の処理方法

(1)株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成24年10月1日	（自	平成25年10月1日
	至	平成25年9月30日）	至	平成26年9月30日）
役員報酬		115,557千円		49,076千円
給料手当		14,527千円		16,691千円
賞与		7,303千円		24,669千円
広告宣伝費		15,639千円		27,016千円
支払報酬		20,720千円		21,606千円
地代家賃		16,927千円		34,114千円
採用費		8,300千円		21,628千円
支払手数料		11,211千円		22,218千円
減価償却費		1,293千円		11,027千円
貸倒引当金繰入額		104千円		一千円

おおよその割合

販売費	7%	10%
一般管理費	93%	90%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	995	1,989,005	—	1,990,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割 (1 : 2000) による増加 1,989,005株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,990,000	4,497,500	—	6,487,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 150,000株

第三者割当増資による増加 22,500株

株式分割 (1 : 3) による増加 4,325,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,550,382千円	2,349,517千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,000千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	1,050,382千円	1,349,517千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はM&A仲介事業及びこれらの付随業務が損益計算書の売上高の全てを占めているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持契約を締結しているため記載をしておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はM&A仲介事業及びこれらの付随業務が損益計算書の売上高の全てを占めているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	181.79円	312.86円
1株当たり当期純利益金額	55.47円	73.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	65.38円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成25年5月15日付で普通株式1株当たり2,000株の割合で株式分割を、又、平成26年5月1日付で普通株式1株当たり3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,163	468,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,163	468,284
普通株式の期中平均株式数(株)	5,970,000	6,409,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	753,158
(うち新株予約権(株))	—	(753,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月13日取締役 会決議第1回新株予約権 (新株予約権の数5個) 普通株式 30,000株 平成20年6月13日取締役 会決議第2回新株予約権 (新株予約権の数5個) 普通株式 30,000株 平成20年6月13日取締役 会決議第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 普通株式 120,000株 平成21年9月30日取締役 会決議第4回新株予約権 (新株予約権の数22個) 普通株式 132,000株 平成22年9月10日取締役 会決議第5回新株予約権 (新株予約権の数27個) 普通株式 162,000株 平成23年9月13日取締役 会決議第6回新株予約権 (新株予約権の数42個) 普通株式 252,000株 平成24年3月14日取締役 会決議第7回新株予約権 (新株予約権の数15個) 普通株式 90,000株	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,085,298	2,029,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,085,298	2,029,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,970,000	6,487,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。